

環境で地方を元気にする
地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業
成果報告会 発表資料

活動団体名：奈良市

活動地域：奈良市

活動におけるテーマ・キャッチコピー

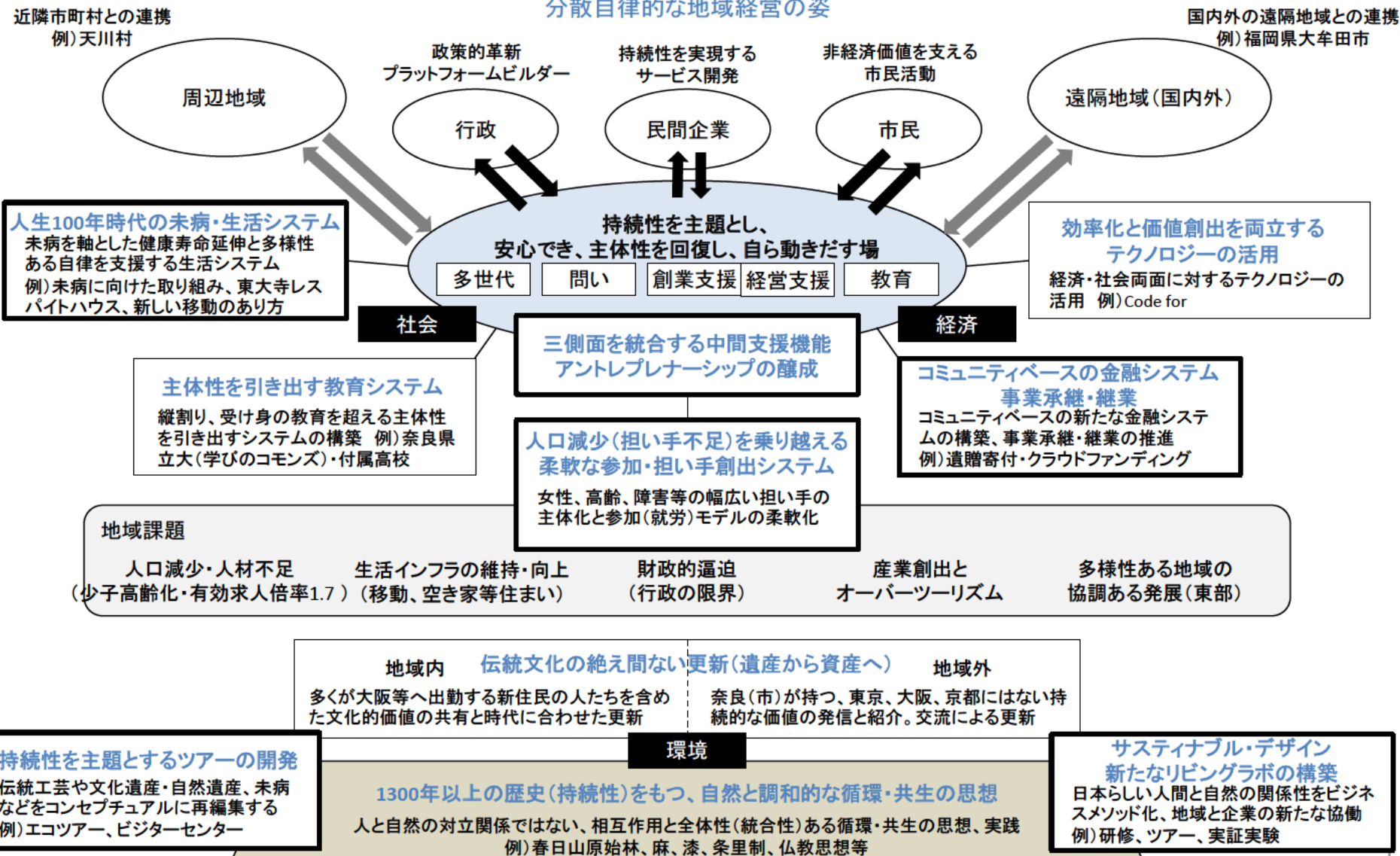
向こう1000年続く、

自然と調和的な循環・共生社会の実現

地域循環共生圏を活用して目指す地域の姿

向こう1000年続く、自然と調和的な循環・共生社会の実現

分散自律的な地域経営の姿



地域のビジョンを実現するための成果指標

1300年以上の歴史（持続性）をもつ、奈良市が、日本らしい、世界に向けて発信できる
「向こう1000年続く、自然と調和的な循環・共生社会」を実現する

短期目標

長期目標

環境

さとやま民泊誘客数
(エコツアー参加者数)

ビジターセンター設立

環境保全活動に参加したいと思う市民の割合

CO₂排出量

経済

域内での就業者数

域内での創業者数

域内での就業者数

エネルギー代金の域外流出額

社会

場の交流人口

自治会加入率

生活に満足している人の割合

地域に誇りを感じる人の割合

コアとなる事業の概要3つ（事業のタネ）

1	事業の名称	安心でき、主体性を回復し、自ら動きだす場	
	事業の概要	SDGsの実現に向け、社会に自律的に向き合い、人生の充実と社会変革が自然と重なり、自ずと動きだす多様な人たちを発掘し、伴走する取り組みを推し進めたい。そのためには、まず、一人ひとりが尊重される、弱さを安心して開示できる場を確保し、時代を読み解く書籍やトークイベントなどで問い深め、対話する機会を重視し、伴走していく。そこに生活者が集い、日常が生まれることを生かし、生活者が主体的に企業の新規事業・サービス開発に関わる機能（リビングラボ）も実装する。	<p>想定される課題・ボトルネック</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使役的ではない、自律的な動きが自然に生まれる場のコンセプトを理解し、体現する人材（スタッフ）の育成 ・多様な人たちが柔軟かつ流動的に場を形成する場のプロデュース・運営
2	事業の名称	新たなエコツアー、ビジターセンター	
	事業の概要	主力産業である観光について、本市が長い年月を経て培ってきた伝統工芸や文化遺産・自然遺産を再編集することで生み出すESDのエッセンスを含むエコツアー（問いを発信するスタディツアー）、人とのコミュニケーションとテクノロジーを活用するビジターセンター、未病を軸とした新たなツーリズムや観光資源の開発。未病ツーリズムについては、周辺自治体（天川村）での実装についても事業開発的に協働していく。	<p>想定される課題・ボトルネック</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ツアーについてのブランディング・プロモーションの強化 ・新たなツアーのガイド養成
3	事業の名称	コミュニティベースの金融・事業承継・継業	
	事業の概要	多様な社会的活動を支援し、行政に依存しない遺贈寄付やクラウドファンディングなどのコミュニティベースの金融と「業」のシェアとしての事業承継や継業の推進	<p>想定される課題・ボトルネック</p> <p>【遺贈寄付】 遺贈寄付をしたいと考えている人との接点と相談支援、遺贈寄付先の選定実行に向けたコーディネート、遺贈寄付を行う先の個人・団体等のネットワーク（リスト化）、遺贈寄付先決定の透明性・公平性の確保（ガバナンス）</p> <p>【事業承継（継業）】 事業継承（継業）を望む人との接点と相談支援、承継先の選定実行に向けたコーディネート、事業承継（継業）を行う先の個人・団体等のネットワーク（リスト化）、事業承継（継業）先決定の透明性・公平性の確保（ガバナンス）</p>

今年度事業の成果と課題、今後の意気込み

今年度の成果

(本事業に取り組んで良かったこと)

- 地域のビジョンを作成する過程を通じて、地域のキーマンと出会い、現場レベルでのリアルな価値や課題が分かり、それをコンソーシアムのメンバーとバックグラウンドとともに共有することで、チームビルディングを実現したことが良かった。SDGsの実現には、自律や社会変革への意思が不可欠であり、その共有（共鳴）による強固（レジリエント）なチームビルディングが最も重要である。
- 事業計画としてのプロジェクトの組成が、参加メンバーの思いや日々の実感を基盤に、それらを全体で議論した中で行われたことで、事務局が依頼する形（これまでの多くは行政が企画・計画し、地域にお願いする形）ではない、個別的にもチーム的にも主体的な内容となっていることが良かった。

今後の意気込み

- コンソーシアムでの協議から生まれたプロジェクトを推進する。
- 一人ひとりが尊重される持続的な社会を実現するための変革を担う多様な人たちの発掘と伴走を行う。
- サステイナブル・デザインの理論構築と地域と企業の新たな協働のあり方の模索（リビングラボ）を行う。

地域の活動の上での課題

- 地域のビジョンについて

当初、これまでの行政主体の取り組みと同様に、ビジョンや計画を行政が示すという形を想起するメンバーや、民間が主体的に検討し、提案しても中立的なスタンスを理由として行政が積極的に動かなかったという経験に基づき形式的だと考えているメンバーの認識を変えることが一つのハードルだった。

- ステークホルダーの巻き込みについて

これまでの行政的なステークホルダーの巻き込み方は、一面では必要なことであるが、SDGs推進のような自律や主体性が不可欠な取り組みにおいては、時に障害となることが示唆された。

- 成果指標について

行政がすでに持っている指標とのリンクは重要である一方で、これまでの領域別、縦割りではない統合的なアプローチを行うにあたっては、それが適切ではないことがあると感じた。